

日中国交正常化30周年「第14回日中シンポジウム」

日中をとりまく国際環境の変化と両国の新たな交流深化の可能性を探るー

主催: 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン

中国現代国際関係研究所

日時: 2002年11月15日

普勝 清治 社団法人アジアフォーラム・ジャパン理事長

「AFJ CICR及び関係諸団体との交流評価・総括」

社団法人アジアフォーラム・ジャパンと中国現代国際関係研究所による「日中シンポジウム」は、今回ではや14回を数えることとなりました。本年は、日中国交正常化30周年という節目の年にあたる記念すべき年であることから、両国間の様々なレベルにおいて、これまでにない規模で記念行事が行われていることはご承知のとおりです。

この記念すべき年は、私どもアジアフォーラムにとっても、外務省より認可を得、社団法人として活動を始めて10年の節目にあたります。この10年を振り返ったときに強く感じることは、AFJの発展の歴史は、まさに中国現代国際関係研究所との交流とともにあったという事実であります。AFJと現研との14回に及ぶシンポジウムの回数は、他のどの国、どの団体との交流より長く、深いものであります。

AFJは、任意団体当時から現研との交流を開始し、社団法人となって以降も、中国におけるカウンター・パートナーとして揺るぎない関係を築き上げてきました。その交流の特徴は、学术交流を柱としながらも、あわせて政治交流、経済交流も行ってきたことにあるかと思います。ここで両機関の交流の中で大きな転換点となったいくつかを振り返り、その軌跡を辿ってみたいと思います。

記念すべき「第一回日中シンポジウム」は、1989年、天安門事件の影響で多くの学术交流や国際会議が中止となった、まさに戒厳令下の北京において開催されました。戒厳令下の北京において、はじめて「国際シンポジウム」が行われたのが、私どもAFJと現研とのシンポジウム

でありました。この時から両機関による、「タブーなし、記録なし、ネクタイなし」の学術交流が始まったといえます。

またこの時、AFJ訪中団が日本に帰国後、故伊藤正義政調会長にシンポジウムの内容を報告し、そのことを一つのきっかけとして、中国に武装警察が創設されたことは、AFJと現研とのシンポジウムの一つの結果であると自負しております。

1991年には、当時、中国共産党中央政治局常務委員であった喬石先生と、日本の自民党衆議院議員とが初めて会見するという大きな成果を挙げました。

また、この年、中国現代国際関係研究所に初めての外国人客員研究員として吉原常務理事を受け入れていただいたことをきっかけに、研究員の相互受入が始まりました。陸先生も徐先生も、かつてはAFJの客員研究員でありました。

そして92年には、当時の所長であった耿恵昌(コウ・ケイショウ)先生と宮沢首相との会見を実現させました。

1996年には、AFJと現研が主宰する「経済協力政策研究会」の訪中団が、北京の中南海会見庁において江沢民国家主席と1時間10分にわたり会見、両機関において両国間の矛盾と実践的課題について研究していくことを合意し、あわせて日本から中国への投資環境整備に貢献するなどの議論がなされました。その後、主に経済界を中心として様々な具体的な交流が現実のものとなりました。

このように10年間の両機関の交流をざっと振り返っただけでも、日中両国関係の段階的発展の一端を垣間見ることが出来るのではないのでしょうか。

さて本年のような節目の年に、両機関の今後を考えたとき、私は次の点が重要であると考えます。それは30年の間に発展し、深化した日中関係を、その様々なレベルにおける交流の中において、AFJと中国現代国際関係研究所との交流の独自性を失うことなく、今後どのような形でより一層、具体化させていくかという点です。この点こそ、今回のシンポジウムの中心的課題であると思います。

昨年9月11日の米国同時多発テロ事件を境に、世界は大きく変わったといわれています。アメリカが「悪の枢軸」の一つとして名指したイラクとの戦争を決意しその準備を整える中、世界各地で一般市民を対象としたテロが頻発し、まさに国際関係は新たな局面を迎えようとしています。現在の国際情勢は、我々に、過去への反省を真摯に持ち続けることの大切さと、憎しみの連鎖を断ち切る努力を続けていくことの重要性をあらためて教えています。

我が国においては、さる9月17日の小泉総理北朝鮮訪問の結果、これまで封印されてきた、いくつかの国内的な矛盾が表面化することとなりました。拉致問題の根深さは、単に被害者及び行方不明者の救済の問題にとどまらず、我が国の戦後国内政治のあり方そのものに問題を投げかけようとするしています。

また北朝鮮の核開発問題は、9.11以降の新たな国際環境の中で日本がいかなる安全保障・外交政策を進めていくのか、その政策を、国家主権に関わる拉致問題と平行して進めていかなければならないという、極めて重大な局面を提示しているともいえます。

このように日本の現状を鑑みると、日中関係の重要性と日中交流の大切さをあらためて認識せざるを得ません。10年以上にわたって築き上げられてきたAFJと現研との交流の価値とその使命を、今一度、我々は原点に立ち返って深く銘記する必要があると考えます。

今、日本では中国を巡って、その将来像を脅威として捉えるべきか否かについて様々な議論がなされています。しかし、ここで考えなければならないことは、日中の経済関係が、平和と安定のもとに競合・競争し得る関係にまで発展したという事実です。脅威であるか否かということは相対的な問題でありますので、この問題について我々は、現実を直視し、もっともっと交流を深めていくことでしか、その答えを見いだすことは出来ないと考えております。

今回のシンポジウムは、今後の両国、両機関の交流のあり方の方向性を定めることが主たる目的ではありません。しかし、30年間における日中両国それぞれの変化、さらには近年の国際環境の変化を踏まえるならば、本シンポジウムがまさに、今を見定め、未来を展望する絶好の機会として位置付けられることは間違いありません。このことはまた、「時代の要請に応える」という、社団法人設立時にAFJに課せられた使命が設立から10年を経た今も変わっていない証であると確信します。